

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,138	6.8	393	△20.5	438	△19.5	301	△25.7
27年3月期第3四半期	4,811	10.0	495	63.3	544	56.4	405	59.7
(注) 包括利益 28年3月期第3四半期	293百万円(△31.8%)		27年3月期第3四半期		429百万円(65.3%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	37.41	—
27年3月期第3四半期	50.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,565	4,532	68.7
27年3月期	6,229	4,319	69.1
(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期	4,512百万円		27年3月期 4,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,657	7.7	354	11.8	410	6.8	313	38.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (注) 詳細は、添付書類3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	8,937,840株	27年3月期	8,937,840株
28年3月期3Q	884,647株	27年3月期	884,647株
28年3月期3Q	8,053,193株	27年3月期3Q	8,053,193株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、企業収益改善の兆しとともに雇用環境の安定が続き、穏やかな回復基調が続いているとみられました。しかし一方、中国をはじめとする海外の経済減速を背景に先行きへの懸念が高まり、全体として消費マインドの低迷感がぬぐえない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、集合授業による従来型の塾・予備校と映像授業やeラーニングを中心とする個別対応型の提供形態が併存し、学習塾市場の勢力図が書き換えられる展開が加速されております。

このような状況で、いち早く受験対策事業のみに依存した成長戦略から脱却した当社グループは、前期に引き続き、多様な教育コンテンツの開発・導入に注力してまいりました。

大学受験事業部門におきましては、基本的な授業以外に、演習や合宿、添削等の特別指導を強化することで、生徒の学習を全方位にわたってカバーするとともに、ひとりあたりの単価アップを図ってまいりました。

個別指導部門におきましては、多様な受講形態の提供によって着実に生徒を増やし、売上においても前年を上回る実績をあげております。個別指導フランチイズ部門におきましても、当第3四半期連結累計期間においては、15教室を開校し、生徒数、売上ともに前年比10%以上の伸びをみせております。

乳幼児教育部門では、今後大きな需要の高まりが想定される幼児英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は、地域を中心として保護者の熱い視線を広範囲に受けながら知名度を上げております。幼児育能教室「くぼたのうけん教室」が、コンタクト増に伴って、集客を加速させております。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」は、行政の支援強化策によって予想を超えた売上が期待されております。

映像授業部門では、今期に開校した校舎の売上貢献度が安定するにしたがってさらに業績を伸ばし、大きな収益の寄与に貢献しております。

また、当第3四半期連結累計期間におきましては、東京都大田区にあるプール施設を伴った「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」、同じく東京都新宿区に本社を置く留学とTOEFL対策専門校「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」を子会社化し、新しい事業領域として、体育・実用英語の領域に進出することにより、総合教育企業としての業容の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,138百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益が393百万円（同20.5%減）、経常利益が438百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が301百万円（同25.7%減）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間から報告セグメントを「教育事業」及び「スポーツ事業」の二つの区分に変更いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（教育事業）売上高は5,113百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は384百万円（同22.3%減）となりました。

（スポーツ事業）当第3四半期連結累計期間の12月より新たに加わった当セグメントにつきましては、主にスイミングスクール等の運営を行い、売上高は24百万円となり、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは主に土地の増加が1,063百万円、建物及び構築物の増加が94百万円、現金及び預金の減少が763百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加が37百万円、繰延税金負債の増加が204百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加が220百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結累計期間業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社久ヶ原スポーツクラブ及び株式会社リンゴ・エル・エル・シーの株式を各100%取得したことにより、当第3連結累計期間から両社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841,720	1,077,873
売掛金	146,449	126,641
有価証券	90,000	50,000
商品	43,973	51,342
繰延税金資産	64,487	81,257
その他	260,007	204,819
貸倒引当金	△14,492	△7,390
流動資産合計	2,432,145	1,584,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	808,337	902,517
土地	835,421	1,898,701
その他(純額)	79,363	80,968
有形固定資産合計	1,723,122	2,882,187
無形固定資産		
のれん	141,857	156,570
その他	129,906	130,900
無形固定資産合計	271,764	287,470
投資その他の資産		
投資有価証券	327,652	322,044
敷金及び保証金	833,591	857,186
投資不動産(純額)	476,253	474,126
その他	179,003	172,428
貸倒引当金	△14,027	△14,027
投資その他の資産合計	1,802,473	1,811,757
固定資産合計	3,797,360	4,981,416
資産合計	6,229,506	6,565,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,951	20,513
未払法人税等	61,736	99,496
前受金	463,753	513,517
賞与引当金	30,616	15,857
校舎再編成損失引当金	3,787	3,742
資産除去債務	4,598	23,458
その他	664,283	467,429
流動負債合計	1,240,725	1,144,015
固定負債		
退職給付に係る負債	257,220	287,596
資産除去債務	315,469	306,223
繰延税金負債	41,196	245,849
その他	55,046	49,714
固定負債合計	668,932	889,385
負債合計	1,909,658	2,033,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,143,186	4,363,918
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,141,896	5,362,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,650	52,178
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△839,842	△850,315
非支配株主持分	17,794	20,247
純資産合計	4,319,848	4,532,559
負債純資産合計	6,229,506	6,565,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,811,956	5,138,470
売上原価	3,256,598	3,533,300
売上総利益	1,555,357	1,605,169
販売費及び一般管理費	1,060,250	1,211,382
営業利益	495,107	393,786
営業外収益		
受取利息	2,568	1,748
受取配当金	10,302	10,920
受取賃貸料	29,884	29,613
その他	15,547	11,050
営業外収益合計	58,303	53,333
営業外費用		
支払利息	187	193
不動産賃貸原価	8,674	8,642
営業外費用合計	8,861	8,835
経常利益	544,548	438,285
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	947	342
減損損失	2,031	1,531
校舎再編成損失	-	910
校舎再編成損失引当金繰入額	3,787	3,742
特別損失合計	6,775	6,526
税金等調整前四半期純利益	537,772	431,758
法人税、住民税及び事業税	126,350	128,463
法人税等調整額	799	△422
法人税等合計	127,149	128,041
四半期純利益	410,623	303,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,342	2,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,280	301,263

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	410,623	303,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,275	△10,472
その他の包括利益合計	19,275	△10,472
四半期包括利益	429,898	293,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,555	290,791
非支配株主に係る四半期包括利益	5,342	2,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
	金額	金額
予備校部門(現役高校生)	1,863,476	1,838,732
予備校部門(高校卒業生)	560,600	498,755
個別指導部門(直営)	1,268,755	1,366,219
個別指導部門(FC)	220,210	245,683
映像授業部門	516,565	687,970
デジタル教材・乳幼児教育部門	347,773	374,590
その他	34,573	126,517
合計	4,811,956	5,138,470

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。